



令和 7 年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額 466億5,755万9,122円
(対前年度+40億4,694万1,720円)

歳出総額 439億2,927万9,244円
(対前年度+47億8,644万8,773円)

2 決算収支

収支状況は第 1 表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額 27億2,827万9,878円
(歳入－歳出) (対前年度 △7億3,950万7,053円)

実質収支額 26億1,139万3,069円
(形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源) (対前年度 △5億9,357万1,753円)

第 1 表 収支状況 (単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
① 予算現額	46,423,799,985	43,282,108,131	3,141,691,854	7.3
② 歳入総額	46,657,559,122	42,610,617,402	4,046,941,720	9.5
③ 歳出総額	43,929,279,244	39,142,830,471	4,786,448,773	12.2
④ 形式収支額 (②-③)	2,728,279,878	3,467,786,931	△ 739,507,053	△ 21.3
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	116,886,809	262,822,109	△ 145,935,300	△ 55.5
⑥ 実質収支額 (④-⑤)	2,611,393,069	3,204,964,822	△ 593,571,753	△ 18.5
⑦ 前年度実質収支額	3,204,964,822	2,478,014,880		
⑧ 単年度収支額 (⑥-⑦)	△ 593,571,753	726,949,942		

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、40億4,694万1,720円の増額となった。

主な要因としては、地方特例交付金は減額となったが、市税、国庫支出金、繰越金及び市債の増額により、歳入全体では増額となった。

なお、前年度と比較した歳入決算は第2表のとおりであり、増減額が大きかった款の主な要因については、次のとおりである。

(1) 款1 市税 195億5,366万5,082円

市税は、前年度と比較して、10億5,596万507円の増額となった。

主な要因としては、物価高騰対策にかかる定額減税の終了に伴う個人市民税の増額及び土地の負担調整措置に伴い課税標準額が段階的に上昇したことによる固定資産税の増額による。

(2) 款9 地方特例交付金 1億2,184万1,000円

地方特例交付金は、前年度と比較して、4億6,027万2,000円の減額となった。

主な要因としては、定額減税減収補填特例交付金の皆減による。

(3) 款14 国庫支出金 88億6,847万2,515円

国庫支出金は、前年度と比較して、3億5,196万2,162円の増額となった。

主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び防災・安全社会資本整備交付金の減額があったが、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金及び公立学校施設整備費補助金の皆増により、全体では増額となった。

(4) 款19 繰越金 34億6,778万6,931円

繰越金は、前年度と比較して、7億6,865万920円の増額となった。

主な要因としては、事故繰越しの前年度繰越金の皆減があったが、前年度繰越金及び継続費通次繰越の繰越事業費繰越金の増額により、全体では増額となった。

(5) 款21 市債 41億8,930万円

市債は、前年度と比較して、23億670万円の増額となった。

主な要因としては、新庁舎整備事業、保育所整備事業（古新田保育所再整備事業）、排水機場施設整備事業（（仮称）幸和排水施設整備事業）及び新設小学校施設整備事業の増額による。

第2表 歳入決算 (単位：円、%)

款(項)名		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市税	19,553,665,082	41.9	18,497,704,575	43.4	1,055,960,507	5.7
	(市民税)	8,487,258,762	(43.4)	7,546,401,699	(40.8)	940,857,063	12.5
	個人	7,150,589,325	(84.3)	6,335,026,141	(83.9)	815,563,184	12.9
	法人	1,336,669,437	(15.7)	1,211,375,558	(16.1)	125,293,879	10.3
	(固定資産税)	8,577,524,805	(43.9)	8,472,525,765	(45.8)	104,999,040	1.2
	固定	8,572,832,405	(99.9)	8,467,780,965	(99.9)	105,051,440	1.2
	国有	4,692,400	(0.1)	4,744,800	(0.1)	△ 52,400	△ 1.1
	(都市計画税)	1,438,286,820	(7.3)	1,421,163,750	(7.7)	17,123,070	1.2
	(軽自動車税)	174,192,982	(0.9)	169,257,252	(0.9)	4,935,730	2.9
	(市たばこ税)	876,401,713	(4.5)	888,356,109	(4.8)	△ 11,954,396	△ 1.3
2	地方譲与税	192,714,000	0.4	190,671,000	0.4	2,043,000	1.1
3	利子割交付金	27,019,000	0.1	7,093,000	0.0	19,926,000	280.9
4	配当割交付金	142,968,000	0.3	135,984,000	0.3	6,984,000	5.1
5	株式等譲渡所得割交付金	238,680,000	0.5	195,844,000	0.5	42,836,000	21.9
6	法人事業税交付金	254,075,000	0.5	244,429,000	0.6	9,646,000	3.9
7	地方消費税交付金	2,606,872,000	5.6	2,429,909,000	5.7	176,963,000	7.3
8	環境性能割交付金	38,560,871	0.1	40,835,827	0.1	△ 2,274,956	△ 5.6
9	地方特例交付金	121,841,000	0.3	582,113,000	1.4	△ 460,272,000	△ 79.1
10	地方交付税	149,426,000	0.3	135,359,000	0.3	14,067,000	10.4
11	交通安全対策特別交付金	8,778,000	0.0	9,045,000	0.0	△ 267,000	△ 3.0
12	分担金及び負担金	212,073,340	0.5	201,807,870	0.5	10,265,470	5.1
13	使用料及び手数料	207,103,441	0.4	209,606,035	0.5	△ 2,502,594	△ 1.2
14	国庫支出金	8,868,472,515	19.0	8,516,510,353	20.0	351,962,162	4.1
15	県支出金	2,615,787,512	5.6	2,378,434,163	5.6	237,353,349	10.0
16	財産収入	75,471,272	0.2	31,800,390	0.1	43,670,882	137.3
17	寄附金	64,266,247	0.1	161,831,424	0.4	△ 97,565,177	△ 60.3
18	繰入金	2,245,714,116	4.8	2,402,324,793	5.6	△ 156,610,677	△ 6.5
19	繰越金	3,467,786,931	7.4	2,699,136,011	6.3	768,650,920	28.5
20	諸収入	1,376,984,795	3.0	1,657,578,961	3.9	△ 280,594,166	△ 16.9
21	市債	4,189,300,000	9.0	1,882,600,000	4.4	2,306,700,000	122.5
歳入合計		46,657,559,122	100.0	42,610,617,402	100.0	4,046,941,720	9.5

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記
※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税若しくは固定資産税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合 (単位：%)

款 名		令和7年度	令和6年度	増減
1	市 税	41.9	43.4	△ 1.5p
12	分 担 金 及 び 負 担 金	0.5	0.5	0.0p
13	使 用 料 及 び 手 数 料	0.4	0.5	△ 0.1p
16	財 産 収 入	0.2	0.1	0.1p
17	寄 附 金	0.1	0.4	△ 0.3p
18	繰 入 金	4.8	5.6	△ 0.8p
19	繰 越 金	7.4	6.3	1.1p
20	諸 収 入	3.0	3.9	△ 0.9p
自 主 財 源 計		58.3	60.7	△ 2.4p
2	地 方 譲 与 税	0.4	0.4	0.0p
3	利 子 割 交 付 金	0.1	0.0	0.1p
4	配 当 割 交 付 金	0.3	0.3	0.0p
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.5	0.5	0.0p
6	法 人 事 業 税 交 付 金	0.5	0.6	△ 0.1p
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5.6	5.7	△ 0.1p
8	環 境 性 能 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0p
9	地 方 特 例 交 付 金	0.3	1.4	△ 1.1p
10	地 方 交 付 税	0.3	0.3	0.0p
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
14	国 庫 支 出 金	19.0	20.0	△ 1.0p
15	県 支 出 金	5.6	5.6	0.0p
21	市 債	9.0	4.4	4.6p
依 存 財 源 計		41.7	39.3	2.4p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、47億8,644万8,773円の増額となった。

主な要因としては、公債費の減額があったが、総務費、民生費、土木費及び教育費の増額により、歳出全体では増額となった。

なお、前年度と比較した歳出決算は第4表のとおりであり、増減額が大きかった款の主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 77億5,213万2,449円

総務費は、前年度と比較して、16億1,550万7,289円の増額となった。

主な要因としては、旧中央職員住宅解体工事費の皆減があったが、新庁舎整備事業における工事請負費（旧庁舎解体工事費）及び鶴ヶ曽根体育館増築による工事請負費の増額により全体では増額となった。

(2) 款3 民生費 189億2,206万4,601円

民生費は、前年度と比較して、11億943万7,948円の増額となった。

主な要因としては、定額減税の終了に伴う住民税非課税世帯等臨時特別給付金費の減額があったが、古新田保育所再整備工事費、児童手当費、物価高対応子育て応援手当費及び障がい福祉サービス給付費の増額により、全体では増額となった。

(3) 款8 土木費 52億7,577万2,049円

土木費は、前年度と比較して、2億5,164万8,824円の増額となった。

主な要因としては、下河原運動広場用地取得費及び古新田ポンプ場増設工事費の減額があったが、（仮称）幸和排水施設整備工事費の皆増により、全体では増額となった。

(4) 款10 教育費 54億2,121万6,910円

教育費は、前年度と比較して、19億2,530万3,771円の増額となった。

主な要因としては、新設小学校施設整備事業の増額による。

(5) 款11 公債費 21億8,297万3,300円

公債費は、前年度と比較して、1億1,274万8,404円の減額となった。

主な要因としては、長期債元金償還金の減額による。

第4表 歳出決算 (単位：円、%)

款 名		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1	議 会 費	242,627,081	0.6	243,180,388	0.6	△ 553,307	△ 0.2
2	総 務 費	7,752,132,449	17.6	6,136,625,160	15.7	1,615,507,289	26.3
3	民 生 費	18,922,064,601	43.1	17,812,626,653	45.5	1,109,437,948	6.2
4	衛 生 費	2,449,230,934	5.6	2,458,362,780	6.3	△ 9,131,846	△ 0.4
5	労 働 費	53,558,621	0.1	60,582,074	0.2	△ 7,023,453	△ 11.6
6	農林水産業費	93,997,819	0.2	82,483,421	0.2	11,514,398	14.0
7	商 工 費	321,070,507	0.7	400,289,606	1.0	△ 79,219,099	△ 19.8
8	土 木 費	5,275,772,049	12.0	5,024,123,225	12.8	251,648,824	5.0
9	消 防 費	1,210,739,000	2.8	1,129,005,000	2.9	81,734,000	7.2
10	教 育 費	5,421,216,910	12.3	3,495,913,139	8.9	1,925,303,771	55.1
11	公 債 費	2,182,973,300	5.0	2,295,721,704	5.9	△ 112,748,404	△ 4.9
12	諸 支 出 金	3,895,973	0.0	3,917,321	0.0	△ 21,348	△ 0.5
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		43,929,279,244	100.0	39,142,830,471	100.0	4,786,448,773	12.2

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源 (単位：円、%)

款 名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	議 会 費	0	0	0	0.0
2	総 務 費	27,049,000	118,831,260	△ 91,782,260	△ 77.2
3	民 生 費	9,279,000	21,295,000	△ 12,016,000	△ 56.4
4	衛 生 費	1,740,000	6,945,000	△ 5,205,000	△ 74.9
5	労 働 費	0	0	0	0.0
6	農林水産業費	0	0	0	0.0
7	商 工 費	0	0	0	0.0
8	土 木 費	78,817,000	111,150,000	△ 32,333,000	△ 29.1
9	消 防 費	0	0	0	0.0
10	教 育 費	1,809	4,600,849	△ 4,599,040	△ 100.0
11	公 債 費	0	0	0	0.0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
13	予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計		116,886,809	262,822,109	△ 145,935,300	△ 55.5

第5表 (2) 上記内訳 (単位：千円)

款 名	令和7年度				令和6年度			
	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
総 務 費	3,840	23,209	0	27,049	71,751	47,080	0	118,831
民 生 費	1,680	7,599	0	9,279	0	21,295	0	21,295
衛 生 費	0	1,740	0	1,740	1,490	5,455	0	6,945
商 工 費	0	0	0	0	0	0	0	0
土 木 費	0	77,945	872	78,817	1,860	109,290	0	111,150
教 育 費	1	0	0	1	91	4,510	0	4,601
計	5,521	110,493	872	116,886	75,192	187,630	0	262,822

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする 8 つの特別会計の収支状況は第 6 表のとおりである。

第 6 表 収支状況 (単位：円、%)

会 計 名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	予算対比	支出済額	予算対比			
国民健康保険	7,710,700,305	96.6	7,597,445,698	95.2	113,254,607	0	113,254,607
稲荷伊草第二土 地区画整理事業	18,564,102	75.9	11,418,487	46.7	7,145,615	0	7,145,615
鶴ヶ曾根・二丁 目土地地区画整 理事業	193,978,623	95.9	125,973,843	62.3	68,004,780	0	68,004,780
大瀬古新田土地 地区画整理事業	535,809,985	96.2	428,204,490	76.9	107,605,495	12,810,000	94,795,495
西袋上馬場土地 地区画整理事業	1,076,504,314	93.2	834,058,128	72.2	242,446,186	126,398,000	116,048,186
八潮南部東一体 型特定土地地区 画整理事業	1,245,247,337	85.8	1,151,306,925	79.4	93,940,412	9,380,000	84,560,412
介護保険	6,675,573,590	98.5	6,488,178,747	95.7	187,394,843	0	187,394,843
後期高齢者医療	1,377,799,258	99.4	1,359,212,680	98.1	18,586,578	0	18,586,578
合 計	18,834,177,514	96.4	17,995,798,998	92.1	838,378,516	148,588,000	689,790,516

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入決算及び歳出決算は、第 7 表及び第 8 表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、77億1,070万 305円で、前年度と比較して1億1,066万 358円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で6,733万7,418円、国民健康保険税で2,384万1,443円の増額があったが、県支出金で1億2,596万2,326円及び繰入金で9,526万4,573円の減額により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、75億9,744万5,698円で、前年度と比較して2,800万7,605円の増額となっており、主な要因としては、保険給付費で5,617万4,426円、基金積立金で497万8,000円の減額があったが、諸支出金で6,857万8,548円及び国民健康保険事業費納付金で1,251万6,299円の増額により、歳出全体では増額となった。

(2) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1,856万4,102円で、前年度と比較して611万8,004円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で611万5,999円の減額による。

一方、歳出決算額は、1,141万8,487円で、前年度と比較して464万1,253円の減額となっており、主な要因としては、総務費で459万1,753円の減額による。

(3) 鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億9,397万8,623円で、前年度と比較して2,701万5,005円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で1,812万7,677円及び事業収入で953万9,500円の減額があったが、繰入金で5,500万円の増額により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、1億2,597万3,843円で、前年度と比較して638万1,347円の増額となっており、主な要因としては、総務費で224万6,873円の減額があったが、事業費で862万8,220円の増額により、歳出全体では増額となった。

(4) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、5億3,580万9,985円で、前年度と比較して9,350万5,768円の減額となっており、主な要因としては、分担金及び負担金で1,828万1,000円の増額があったが、繰入金で9,000万円の減額により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、4億2,820万4,490円で、前年度と比較して2,630万9,578円の減額となっており、主な要因としては、公債費で1,571万657円の増額があったが、事業費で4,381万9,588円の減額により、歳出全体では減額となった。

(5) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、10億7,650万4,314円で、前年度と比較して1億5,422万7,624円の増額となっており、主な要因としては、事業収入で210万8,000円の減額があったが、市債で5,000万円及び繰入金で3,000万円の増額により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、8億3,405万8,128円で、前年度と比較して7,501万1,097円の増額となっており、主な要因としては、事業費で6,296万6,226円、公債費で1,232万8,317円の増額による。

(6) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、12億4,524万7,337円で、前年度と比較して6,185万2,627円の減額となっており、主な要因としては、事業収入で1億6,545万9,000円及び分担金及び負担金で2,513万4,000円の増額があったが、繰越金で1億3,232万3,672円及び繰入金で1億500万円の減額により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、11億5,130万6,925円で、前年度と比較して5,585万6,498円の減額となっており、主な要因としては、公債費で838万8,972円の増額があったが、事業費で6,691万8,370円の減額により、歳出全体では減額となった。

(7) 介護保険特別会計

歳入決算額は、66億7,557万3,590円で、前年度と比較して3億8,084万2,810円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で1,193万8,308円の減額があったが、国庫支出金で1億4,529万5,155円及び支払基金交付金で1億 55万3,158円の増額により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、64億8,817万8,747円で、前年度と比較して3億3,253万9,818円の増額となっており、主な要因としては、諸支出金で5,691万 981円の減額があったが、保険給付費で3億3,493万8,206円、基金積立金で3,762万9,815円の増額により、歳出全体では増額となった。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、13億7,779万9,258円で、前年度と比較して8,526万 906円の増額となっており、主な要因としては、繰入金で 469万9,502円の減額があったが、後期高齢者医療保険料で7,902万6,170円の増額により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、13億5,921万2,680円で、前年度と比較して9,533万3,161円の増額となっており、主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金で8,459万6,468円の増額による。

第7表 歳入決算 (単位：円、%)

会 計 名	令和7年度 収 入 済 額	令和6年度 収 入 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	7,710,700,305	7,821,360,663	△ 110,660,358	△ 1.4
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	18,564,102	24,682,106	△ 6,118,004	△ 24.8
鶴ヶ曽根・二丁目土地 区画整理事業	193,978,623	166,963,618	27,015,005	16.2
大瀬古新田土地区画整 理事業	535,809,985	629,315,753	△ 93,505,768	△ 14.9
西袋上馬場土地区画整 理事業	1,076,504,314	922,276,690	154,227,624	16.7
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,245,247,337	1,307,099,964	△ 61,852,627	△ 4.7
介護保険	6,675,573,590	6,294,730,780	380,842,810	6.1
後期高齢者医療	1,377,799,258	1,292,538,352	85,260,906	6.6

第8表 歳出決算 (単位：円、%)

会 計 名	令和7年度 支 出 済 額	令和6年度 支 出 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	7,597,445,698	7,569,438,093	28,007,605	0.4
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	11,418,487	16,059,740	△ 4,641,253	△ 28.9
鶴ヶ曽根・二丁目土地 区画整理事業	125,973,843	119,592,496	6,381,347	5.3
大瀬古新田土地区画整 理事業	428,204,490	454,514,068	△ 26,309,578	△ 5.8
西袋上馬場土地区画整 理事業	834,058,128	759,047,031	75,011,097	9.9
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,151,306,925	1,207,163,423	△ 55,856,498	△ 4.6
介護保険	6,488,178,747	6,155,638,929	332,539,818	5.4
後期高齢者医療	1,359,212,680	1,263,879,519	95,333,161	7.5